

### 経営体育成支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	砂川市	富平・空知太地区	平成30年度	令和2年度	砂川市

**I 地区の成果目標**

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目 (平成30年度)	2年度目 (令和元年度)	3年度目 (目標年度:令和2年 度)		
目必 標須	① 付加価値額の拡大	1 0	1 0	1 0	0.0%
事業 関 連 取 組 目 標	② 経営面積の拡大				
	③ 農産物の価値向上				
	④ 単位面積当たり収量の増加				
	⑤ 経営コストの縮減	1 0	1 1	1 1	100.0%
	⑥ 農業経営の複合化				
	⑦ 農業経営の法人化				

**II 経営体の成果目標**

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段: 実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等	
				1年度目 (平成30年 度)	2年度目 (令和元年 度)	3年度目(目 標年度:令 和2年度)			
1		① 付加価値額の拡大(円)	6,260,301	6,393,000 4,712,883	6,504,000 5,193,755	6,615,000	-437.6%	R1決算書	
			収入総額(円)	22,478,539	22,480,000 20,078,660	22,481,000 20,160,112	22,482,000		
				費用総額(円)	18,280,318	18,150,000 17,269,762	18,040,000 16,895,772		17,930,000
			人件費(円)		2,062,080	2,063,000 1,903,985	2,063,000 1,929,415		2,063,000
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大							
			就業者数						
		補正の内容							
		②	経営コストの縮減(円) (年間約1%の動力高熱費 の削減)	1,282,945	1,270,000 1,367,247	1,260,000 1,001,333	1,250,000	854.7%	R1決算書
		③							
		参考							

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

2年度目は、「付加価値額の拡大」の目標を達成することができなかった。

「付加価値額の拡大」については、費用は計画以上に抑えられているが、収量及び価格減が影響したこともあり、目標が未達成となった。

今後については、収量増はもとより、安定した価格による作物の販売に努め、関係機関と連携し目標を達成できるように取り組んでいく。

### Ⅳ 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

〔記入要領〕

1 「現状」、「目標達成状況」欄は、別紙様式第1-1号経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び別紙様式第1-1号別添2融資主体型補助事業対象経営体調書(以下「経営体調書」という。)の成果目標の「現状」、「1年度目」、「2年度目」、「3年度目」欄の内容を記入する。

I及びIIの「目標達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に係る達成状況は、経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの「〇年度目達成状況(%)」欄の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)及び「就業者一人当たり付加価値額の拡大」について、実績を補正したものは、実績値を太字・斜体で記入する。

「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記入する。

「参考」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行った場合、その内容を記入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は事業関連取組目標が概ね達成されていない場合)は、別途、別紙様式第1-5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記入する。